



2019年10月28日

各位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号：6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL. 048-724-0001)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び
過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信等についても訂正を行いましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2019年7月24日付「当社の中国連結子会社における不適切な会計処理の可能性の判明に関するお知らせ」及び2019年8月7日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社中国連結子会社において、不適切な会計処理が行われている疑義が生じ、2019年8月7日より外部調査委員会を設置し、本格的な調査を開始いたしました。また、2019年9月12日付「(開示事項の経過) 外部調査委員会による調査の経過に関するお知らせ」に記載の通り、調査開始前に判明していなかった利益操作の疑義が複数発見されるに至り、同委員会は調査範囲を拡大して調査を進めてまいりました。

その結果、当社中国連結子会社において、売上に関する不適切な会計処理、売上原価等に関する不適切な会計処理、在庫に関する不適切な会計処理が判明いたしました。またタイ連結子会社においても、完成品在庫の水増し等による売上原価の過少計上、棚卸資産評価引当金の過少計上、減価償却開始時期の先延ばし、本社が保有するタイ連結子会社株式の減損回避のための不適切な会計処理が行われていたことが明らかとなりました。

当社は、これら不適切な会計処理の影響のある過年度の決算の訂正作業を進め、会計監査人の監査手続き及びレビュー手続きを踏まえ、下記の通り、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出し、訂正決算短信等の開示を行いました。

2. 本日提出する有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書

有価証券届出書

提出日 平成 28 年 2 月 9 日

提出日 平成 30 年 5 月 24 日

有価証券報告書

第 49 期 有価証券報告書 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

第 50 期 有価証券報告書 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

第 51 期 有価証券報告書 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

第 52 期 有価証券報告書 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

四半期報告書

第 50 期 第 1 四半期報告書 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

第 50 期 第 2 四半期報告書 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

第 50 期 第 3 四半期報告書 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

第 51 期 第 1 四半期報告書 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)

第 51 期 第 2 四半期報告書 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

第 51 期 第 3 四半期報告書 (自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

第 52 期 第 1 四半期報告書 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)

第 52 期 第 2 四半期報告書 (自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)

第 52 期 第 3 四半期報告書 (自 平成 30 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

3. 本日提出した訂正決算短信等

決算短信

平成 28 年 3 月期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

平成 29 年 3 月期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

平成 30 年 3 月期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

平成 31 年 3 月期 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

四半期決算短信

平成 29 年 3 月期第 1 四半期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

平成 29 年 3 月期第 3 四半期 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

平成 30 年 3 月期第 1 四半期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)

平成 30 年 3 月期第 2 四半期 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

平成 30 年 3 月期第 3 四半期 (自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

平成 31 年 3 月期第 1 四半期 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)

平成 31 年 3 月期第 2 四半期 (自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)

平成 31 年 3 月期第 3 四半期 (自 平成 30 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

4. 訂正による過年度業績への影響

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	比率
第 47 期 (平成 26 年 3 月期) 通期	売 上 高	130,384	128,145	△ 2,238	-1.7%
	営 業 利 益	1,878	1,364	△ 514	-27.4%
	経 常 利 益	2,213	1,692	△ 521	-23.5%
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,396	900	△ 495	-35.5%
	総 資 産	46,938	42,722	△ 4,215	-9.0%
	純 資 産	7,744	4,453	△ 3,290	-42.5%
第 48 期 (平成 27 年 3 月期) 通期	売 上 高	113,566	109,660	△ 3,906	-3.4%
	営 業 利 益	2,042	1,444	△ 598	-29.3%
	経 常 利 益	2,498	1,952	△ 546	-21.9%
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,525	986	△ 538	-35.3%
	総 資 産	54,163	48,183	△ 5,979	-11.0%
	純 資 産	11,388	6,997	△ 4,391	-38.6%
第 49 期 (平成 28 年 3 月期) 通期	売 上 高	110,051	107,368	△ 2,683	-2.4%
	営 業 利 益	2,338	2,499	161	6.9%
	経 常 利 益	2,105	1,503	△ 601	-28.6%
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,814	1,198	△ 615	-34.0%
	総 資 産	56,723	50,480	△ 6,242	-11.0%
	純 資 産	15,963	11,362	△ 4,601	-28.8%
第 50 期 (平成 29 年 3 月期) 第 1 四半期	売 上 高	25,138	22,958	△ 2,179	-8.7%
	営 業 利 益	675	678	2	0.4%
	経 常 利 益	348	183	△ 165	-47.4%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 110	△ 324	△ 213	—
	総 資 産	53,326	47,987	△ 5,339	-10.0%
	純 資 産	14,261	9,729	△ 4,532	-31.8%

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	比率
第 50 期 (平成 29 年 3 月期) 第 2 四半期	売 上 高	52,248	50,873	△ 1,374	-2.6%
	営 業 利 益	1,470	893	△ 576	-39.3%
	経 常 利 益	1,002	308	△ 694	-69.3%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	316	△ 456	△ 773	—
	総 資 産	55,615	51,190	△ 4,424	-8.0%
	純 資 産	14,494	9,566	△ 4,927	-34.0%
第 50 期 (平成 29 年 3 月期) 第 3 四半期	売 上 高	82,205	80,793	△ 1,412	-1.7%
	営 業 利 益	2,273	2,185	△ 87	-3.9%
	経 常 利 益	1,628	1,387	△ 241	-14.8%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	836	426	△ 410	-49.0%
	総 資 産	63,624	58,558	△ 5,065	-8.0%
	純 資 産	16,435	11,322	△ 5,113	-31.1%
第 50 期 (平成 29 年 3 月期) 通 期	売 上 高	111,915	111,782	△ 132	-0.1%
	営 業 利 益	2,873	2,472	△ 400	-14.0%
	経 常 利 益	2,160	1,557	△ 603	-27.9%
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,306	520	△ 785	-60.2%
	総 資 産	60,627	56,749	△ 3,878	-6.4%
	純 資 産	16,636	11,210	△ 5,425	-32.6%
第 51 期 (平成 30 年 3 月期) 第 1 四半期	売 上 高	30,016	29,652	△ 363	-1.2%
	営 業 利 益	583	764	180	31.0%
	経 常 利 益	500	821	321	64.2%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	340	655	314	92.6%
	総 資 産	63,942	60,259	△ 3,682	-5.8%
	純 資 産	16,910	11,816	△ 5,094	-30.1%
第 51 期 (平成 30 年 3 月期) 第 2 四半期	売 上 高	62,341	62,341	0	0.0%
	営 業 利 益	1,280	1,437	156	12.3%
	経 常 利 益	1,108	1,513	405	36.6%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	748	1,087	338	45.3%
	総 資 産	67,418	63,892	△ 3,525	-5.2%
	純 資 産	17,673	12,543	△ 5,129	-29.0%

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	比率
第 51 期 (平成 30 年 3 月期) 第 3 四半期	売 上 高	94,978	94,660	△ 317	-0.3%
	営 業 利 益	2,013	1,558	△ 454	-22.6%
	経 常 利 益	1,692	1,600	△ 91	-5.4%
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,152	955	△ 196	-17.1%
	総 資 産	70,705	66,815	△ 3,890	-5.5%
	純 資 産	18,197	12,476	△ 5,721	-31.4%
第 51 期 (平成 30 年 3 月期) 通 期	売 上 高	125,676	125,841	164	0.1%
	営 業 利 益	2,543	1,942	△ 600	-23.6%
	経 常 利 益	2,075	2,529	453	21.9%
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,518	553	△ 964	-63.6%
	総 資 産	65,923	62,455	△ 3,468	-5.3%
	純 資 産	18,208	11,978	△ 6,229	-34.2%
第 52 期 (平成 31 年 3 月期) 第 1 四半期	売 上 高	31,162	31,066	△ 96	-0.3%
	営 業 利 益	292	△ 206	△ 498	—
	経 常 利 益	△ 106	△ 891	△ 785	—
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 50	△ 945	△ 894	—
	総 資 産	77,049	73,473	△ 3,576	-4.6%
	純 資 産	25,746	18,658	△ 7,088	-27.5%
第 52 期 (平成 31 年 3 月期) 第 2 四半期	売 上 高	68,442	67,583	△ 859	-1.3%
	営 業 利 益	1,052	5	△ 1,047	-99.5%
	経 常 利 益	499	△ 974	△ 1,474	—
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	489	△ 1,162	△ 1,651	—
	総 資 産	83,352	78,874	△ 4,477	-5.4%
	純 資 産	26,447	18,449	△ 7,997	-30.2%
第 52 期 (平成 31 年 3 月期) 第 3 四半期	売 上 高	105,335	104,545	△ 789	-0.7%
	営 業 利 益	1,658	△ 158	△ 1,817	—
	経 常 利 益	856	△ 1,445	△ 2,301	—
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	688	△ 1,841	△ 2,530	—
	総 資 産	85,462	80,202	△ 5,259	-6.2%
	純 資 産	26,185	17,657	△ 8,528	-32.6%

(単位：百万円)

期 間	項 目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	比率
第 52 期 (平成 31 年 3 月期) 通期	売 上 高	139,562	138,665	△ 897	-0.6%
	営 業 利 益	1,968	△ 700	△ 2,668	—
	経 常 利 益	1,029	△ 2,013	△ 3,043	—
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	858	△ 2,428	△ 3,287	—
	総 資 産	79,792	74,310	△ 5,482	-6.9%
	純 資 産	26,588	17,337	△ 9,251	-34.8%

※ 第 47 期(平成 26 年 3 月期)は、有価証券届出書において比較情報として開示されています。

※ 第 52 期の純資産影響額△9,251 百万円の内訳は以下の通りです。

不正による影響額	△5,237 百万円
誤謬、減損、監査差異による影響額	△4,014 百万円

以上

本件に関するお問い合わせ 管理本部 広報 IR 部 塩月／安坂 TEL：048-724-0001
